



報道関係者 各位

平成 30 年 2 月 8 日

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課

課長：天願 秀美

課長補佐：本村 英希

(電話)：098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高を更新～

沖縄労働局はこのほど、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 7,310 人で、前年同期比 1,339 人、22.4%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,445 か所で、前年同期比 166 か所、13.0%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ネパールが最も多く 1,981 人（外国人労働者全体の 27.1%）。次いでフィリピン 986 人（同 13.5%）、中国 955 人（同 13.1%）の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 2,436 人で、外国人労働者全体の 33.3%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が 1,840 人（同 25.2%）、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」1,794 人（24.5%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(平成 29 年 10 月末現在)
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(平成 29 年 10 月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (平成 29 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

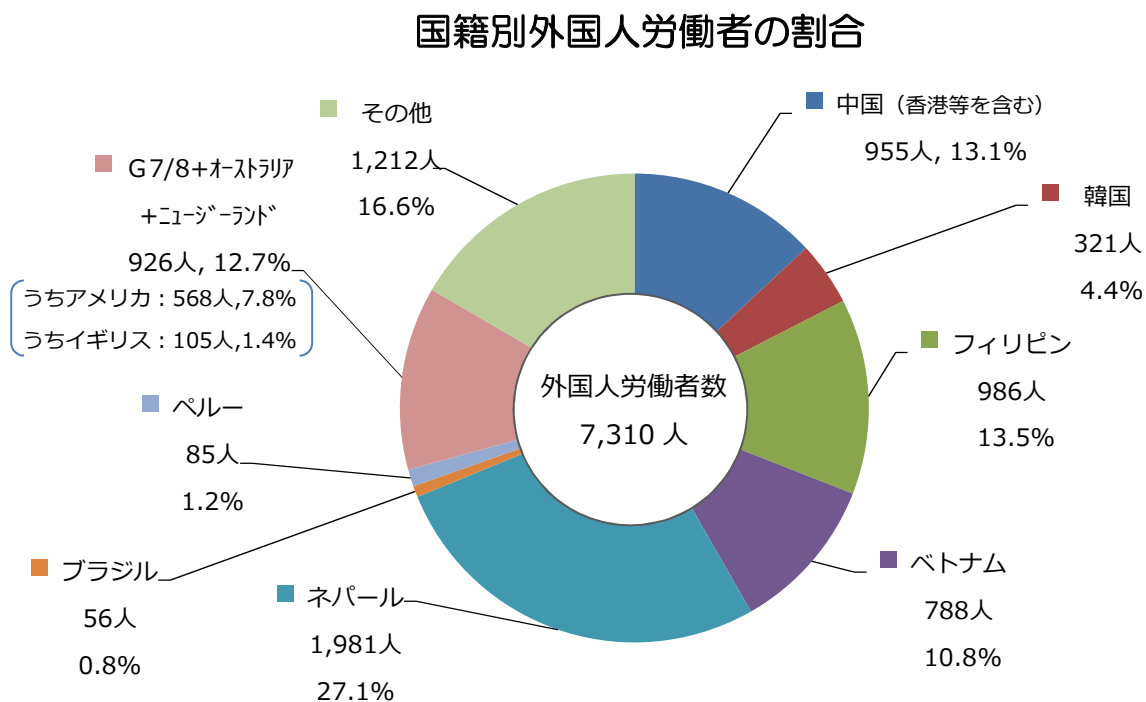
次の 1～4 は外国人雇用状況届出をもとに、平成 29 年 10 月末現在の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,445 か所（全国比 0.7%）であり、外国人労働者数は 7,310 人（全国比 0.6%）であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 1,279 か所、5,971 人に対し、166 か所（13.0%）、1,339 人（22.4%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 【別表 2、参考表】

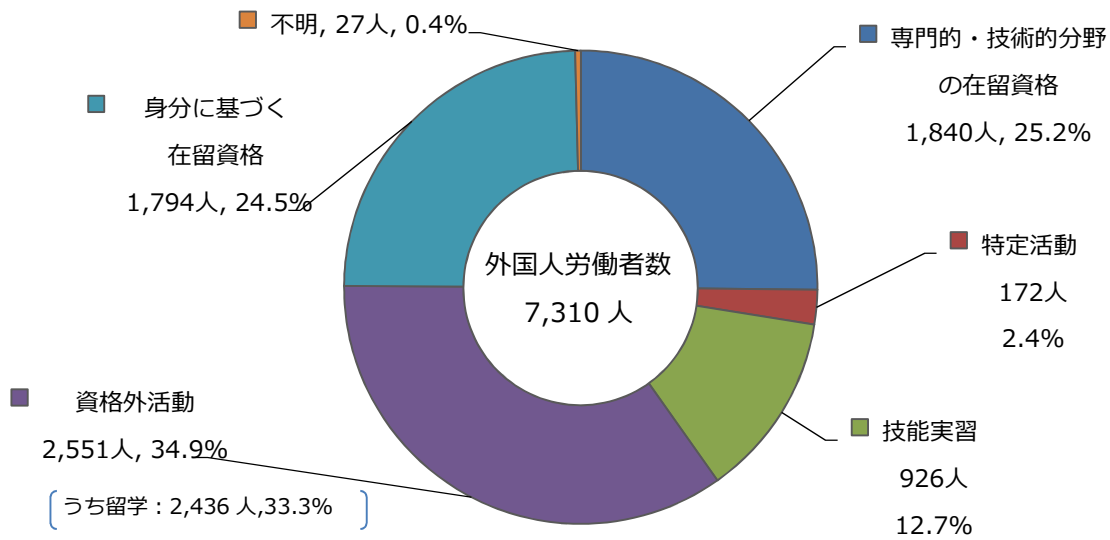
2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の 27.1% で最も多く、次いでフィリピンが同 13.5%、中国（香港等を含む。）が同 13.1% の順となっている。 【別表 1、参考表】



(2) 在留資格別にみると、「資格外活動分野の在留資格^{*1}」が外国人労働者全体の34.9%（うち「留学」は同33.3%）を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格^{*2}」が同25.2%、「身分に基づく在留資格^{*3}」が同24.5%の順となっている。【別表1】

在留資格別外国人労働者の割合



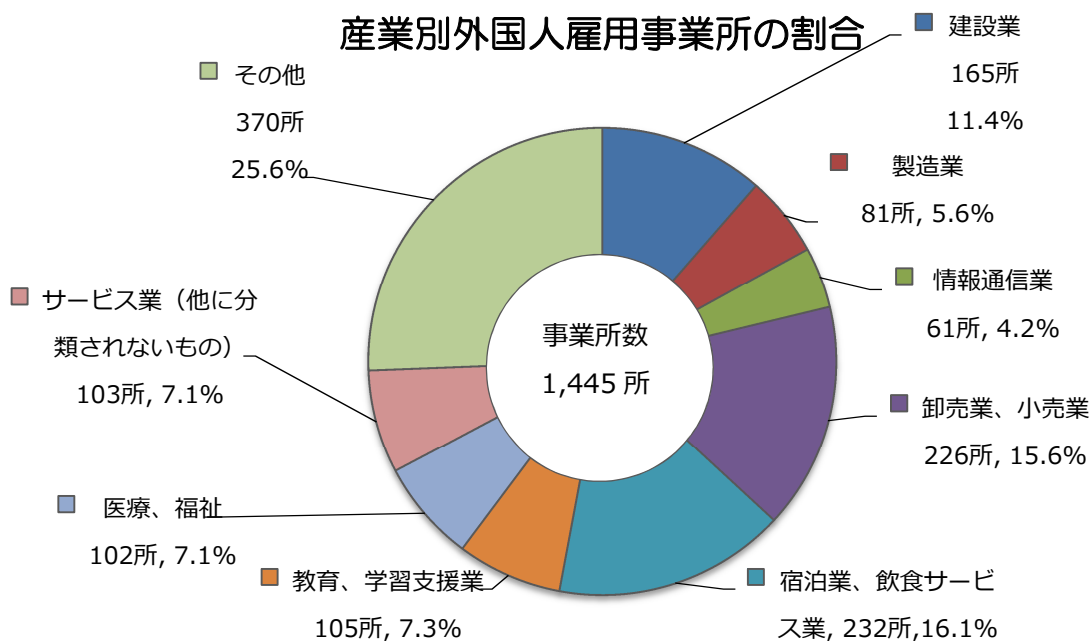
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「専門的・技術的分野の在留資格」が47.7%、「身分に基づく在留資格」が23.1%、「資格外活動分野の在留資格」が21.0%（うち「留学」は17.2%）となっている。

ネパールについては、「資格外活動（留学）」が93.5%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ61.6%、60.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ24.0%、34.0%となっている。

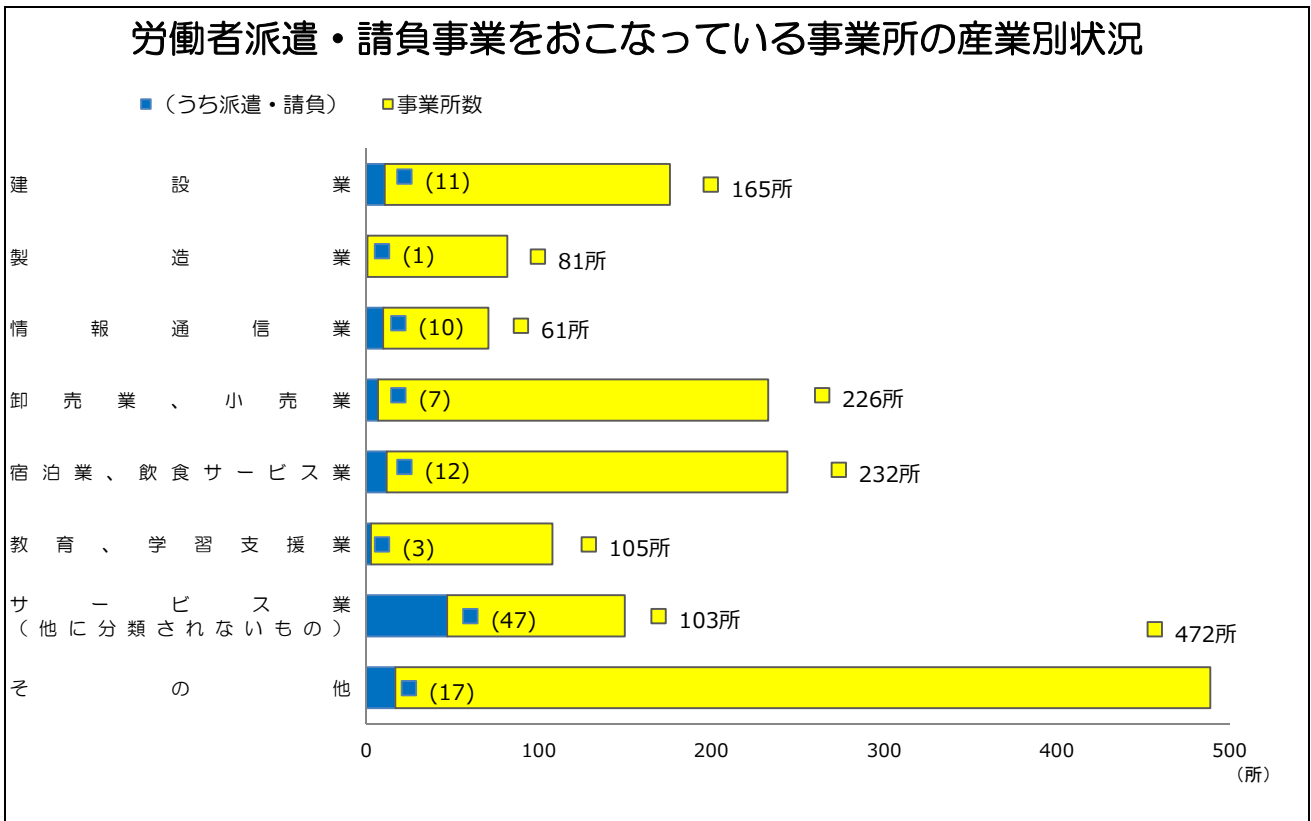
【別表1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

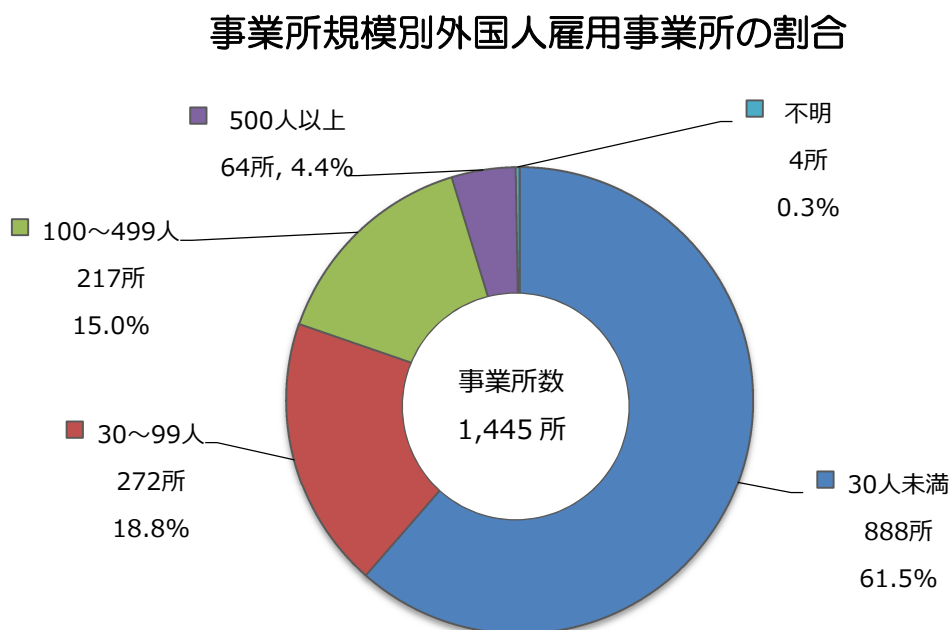
(1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の16.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同15.6%、「建設業」が同11.4%となっている。【別表4】



(2) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）※4」では47所（同産業の事業所全体の45.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」では12所（同5.2%）、「建設業」では11所（同6.7%）となっている。【別表4】

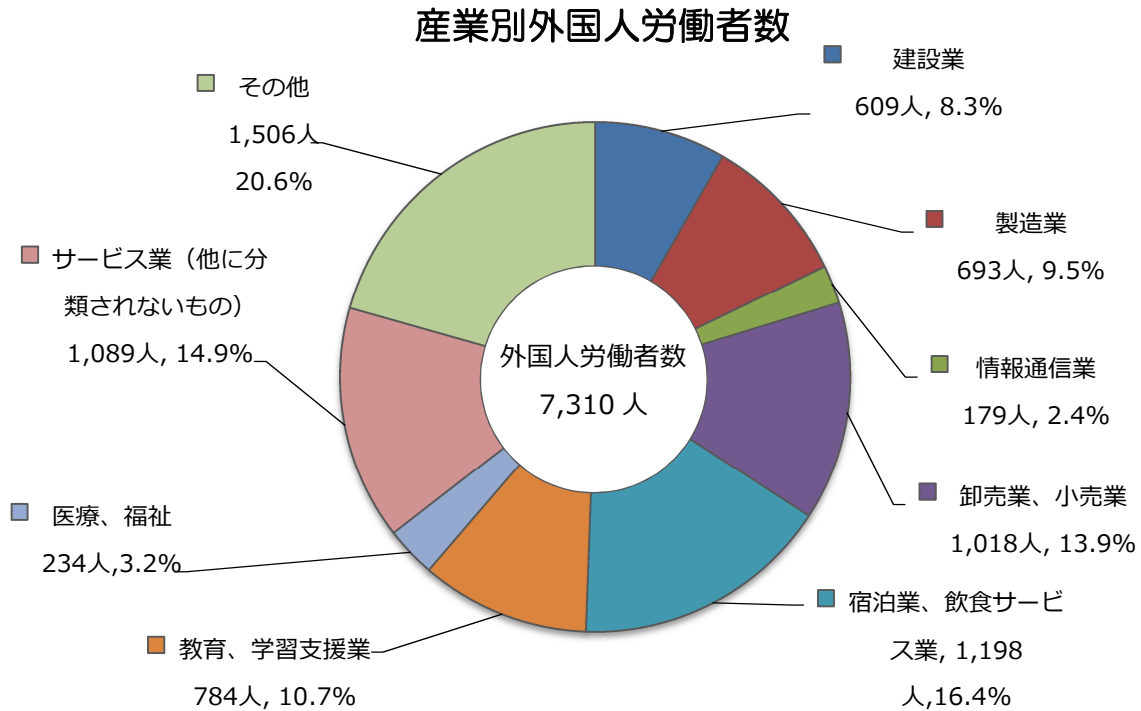


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の61.5%を占めている。【別表8】

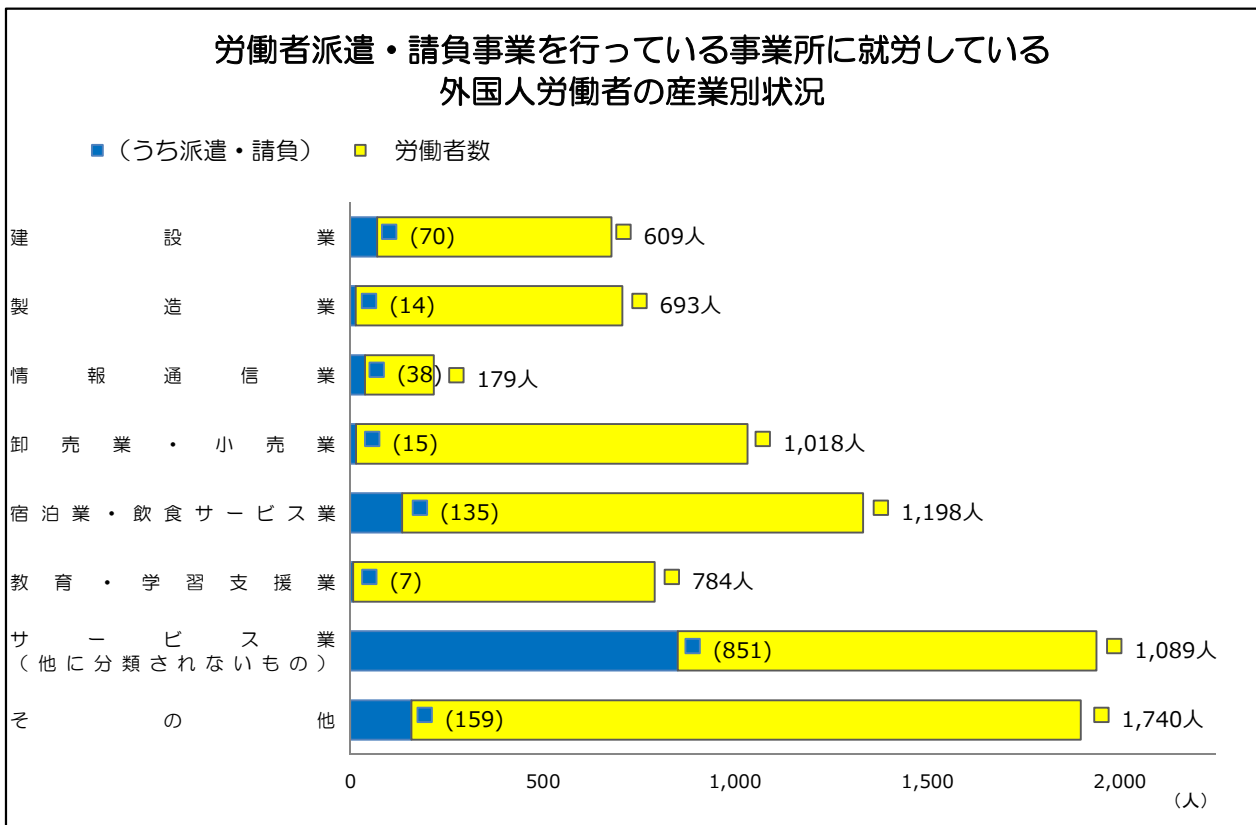


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の 16.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）^{※4}」が同 14.9%、「卸売業、小売業」同 13.9%、「教育、学習支援業」が同 10.7%となっている。【別表 4】

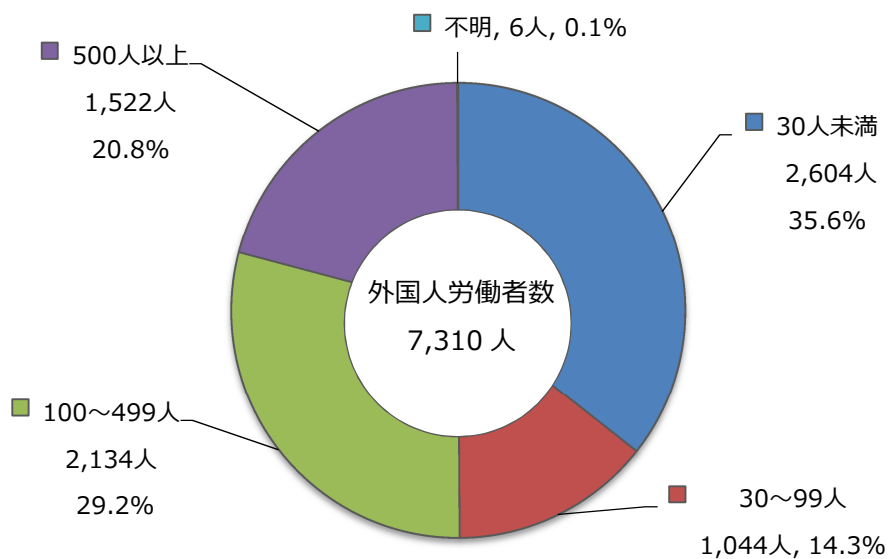


(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では 851 人（同産業に雇用される外国人労働者全体の 78.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」では 135 人（同 11.3%）、「建設業」では 70 人（同 11.5%）となっている。【別表 4】



- (3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.6%を占めている。【別表8】

事業所規模別外国人労働者数



- ※1 「資格外活動分野の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「研修」、「家族滞在」、「文化活動」、「短期滞在」が該当する。
- ※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」等が該当する。
- ※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- ※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】
(平成29年10月末現在)

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	7,310	1,840 (25.2%)	1,163 (15.9%)	172 (2.4%)	926 (12.7%)	2,551 (34.9%)	2,436 (33.3%)	1,794 (24.5%)	1,116 (15.3%)	548 (7.5%)	19 (0.3%)	111 (1.5%)	27 (0.4%)
中国 (香港等を含む)	955 【13.1%】	456 (47.7%)	369 (38.6%)	18 (1.9%)	59 (6.2%)	201 (21.0%)	164 (17.2%)	221 (23.1%)	159 (16.6%)	44 (4.6%)	2 (0.2%)	16 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	321 【4.4%】	166 (51.7%)	144 (44.9%)	38 (11.8%)	0 (0.0%)	12 (3.7%)	10 (3.1%)	105 (32.7%)	59 (18.4%)	42 (13.1%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	986 【13.5%】	237 (24.0%)	195 (19.8%)	17 (1.7%)	105 (10.6%)	19 (1.9%)	12 (1.2%)	607 (61.6%)	476 (48.3%)	81 (8.2%)	9 (0.9%)	41 (4.2%)	1 (0.1%)
ベトナム	788 【10.8%】	48 (6.1%)	43 (5.5%)	1 (0.1%)	462 (58.6%)	242 (30.7%)	232 (29.4%)	35 (4.4%)	14 (1.8%)	20 (2.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,981 【27.1%】	82 (4.1%)	73 (3.7%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1,881 (95.0%)	1,852 (93.5%)	14 (0.7%)	2 (0.1%)	12 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	56 【0.8%】	4 (7.1%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	50 (89.3%)	31 (55.4%)	11 (19.6%)	0 (0.0%)	8 (14.3%)	0 (0.0%)
ペルー	85 【1.2%】	3 (3.5%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	82 (96.5%)	66 (77.6%)	6 (7.1%)	0 (0.0%)	10 (11.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	926 【12.7%】	369 (39.8%)	98 (10.6%)	29 (3.1%)	0 (0.0%)	19 (2.1%)	16 (1.7%)	484 (52.3%)	205 (22.1%)	253 (27.3%)	5 (0.5%)	21 (2.3%)	25 (2.7%)
うちアメリカ	568 【7.8%】	193 (34.0%)	51 (9.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	6 (1.1%)	4 (0.7%)	344 (60.6%)	145 (25.5%)	179 (31.5%)	3 (0.5%)	17 (3.0%)	24 (4.2%)
うちイギリス	105 【1.4%】	52 (49.5%)	18 (17.1%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	49 (46.7%)	23 (21.9%)	22 (21.0%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
その他	1,212 【16.6%】	475 (39.2%)	236 (19.5%)	67 (5.5%)	298 (24.6%)	175 (14.4%)	149 (12.3%)	196 (16.2%)	104 (8.6%)	79 (6.5%)	1 (0.1%)	12 (1.0%)	1 (0.1%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	1,445	108 [7.5]	100.0	7,310	1,289 [17.6]	100.0
1 那覇所	858	45 [5.2]	59.4	4,597	827 [18.0]	62.9
2 沖縄所	440	41 [9.3]	30.4	2,148	269 [12.5]	29.4
3 名護所	53	7 [13.2]	3.7	211	18 [8.5]	2.9
4 宮古所	31	5 [16.1]	2.1	126	55 [43.7]	1.7
5 八重山所	63	10 [15.9]	4.4	228	120 [52.6]	3.1

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（沖縄労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27 (0.4)
1 那覇所	4,597	847 (18.4)	689	74 (1.6)	482 (10.5)	2,321 (50.5)	2,244	865 (18.8)	533	271	6	55	8 (0.2)
2 沖縄所	2,148	770 (35.8)	390	68 (3.2)	363 (16.9)	159 (7.4)	131	769 (35.8)	488	222	13	46	19 (0.9)
3 名護所	211	70 (33.2)	27	10 (4.7)	27 (12.8)	64 (30.3)	61	40 (19.0)	22	14	0	4	0 (0.0)
4 宮古所	126	45 (35.7)	17	0 (0.0)	3 (2.4)	3 (2.4)	0	75 (59.5)	49	22	0	4	0 (0.0)
5 八重山所	228	108 (47.4)	40	20 (8.8)	51 (22.4)	4 (1.8)	0	45 (19.7)	24	19	0	2	0 (0.0)

注1： () の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,445	108 [7.5]	100.0	7,310	1,289 [17.6]	100.0
A 農業、林業	41	0 [0.0]	2.8	181	0 [0.0]	2.5
B 漁業	38	0 [0.0]	2.6	93	0 [0.0]	1.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	165	11 [6.7]	11.4	609	70 [11.5]	8.3
E 製造業	81	1 [1.2]	5.6	693	14 [2.0]	9.5
うち 食料品製造業	42	0 [0.0]	2.9	609	0 [0.0]	8.3
うち 繊維工業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
うち 金属製品製造業	3	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 電気機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	61	10 [16.4]	4.2	179	38 [21.2]	2.4
H 運輸業、郵便業	34	1 [2.9]	2.4	115	3 [2.6]	1.6
I 卸売業、小売業	226	7 [3.1]	15.6	1,018	15 [1.5]	13.9
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.6	14	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	38	0 [0.0]	2.6	140	0 [0.0]	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	48	4 [8.3]	3.3	199	29 [14.6]	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	232	12 [5.2]	16.1	1,198	135 [11.3]	16.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	99	5 [5.1]	6.9	455	94 [20.7]	6.2
O 教育、学習支援業	105	3 [2.9]	7.3	784	7 [0.9]	10.7
P 医療、福祉	102	3 [2.9]	7.1	234	20 [8.5]	3.2
うち 医療業	34	2 [5.9]	2.4	78	19 [24.4]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	67	1 [1.5]	4.6	154	1 [0.6]	2.1
Q 複合サービス事業	10	1 [10.0]	0.7	16	1 [6.3]	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	103	47 [45.6]	7.1	1,089	851 [78.1]	14.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	19 [95.0]	1.4	207	140 [67.6]	2.8
うち その他の事業サービス業	56	26 [46.4]	3.9	818	707 [86.4]	11.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	52	3 [5.8]	3.6	291	12 [4.1]	4.0
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	7,310	609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9
那覇所	4,597	205	4.5	553	12.0	116	2.5	847	18.4	678	14.7	297	6.5	861	18.7
沖縄所	2,148	387	18.0	113	5.3	63	2.9	145	6.8	300	14.0	447	20.8	195	9.1
名護所	211	1	0.5	3	1.4	0	0.0	17	8.1	58	27.5	29	13.7	2	0.9
宮古所	126	0	0.0	15	11.9	0	0.0	2	1.6	22	17.5	9	7.1	24	19.0
八重山所	228	16	7.0	9	3.9	0	0.0	7	3.1	140	61.4	2	0.9	7	3.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,310	609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,840	73	4.0	48	2.6	108	5.9	139	7.6	395	21.5	480	26.1	59	3.2
うち技術・人文知識・国際業務	1,163	68	5.8	37	3.2	90	7.7	125	10.7	277	23.8	84	7.2	55	4.7
②特定活動	172	0	0.0	2	1.2	2	1.2	7	4.1	98	57.0	3	1.7	5	2.9
③技能実習	926	388	41.9	142	15.3	0	0.0	116	12.5	12	1.3	0	0.0	17	1.8
④資格外活動	2,551	30	1.2	425	16.7	18	0.7	543	21.3	451	17.7	82	3.2	689	27.0
うち留学	2,436	30	1.2	414	17.0	17	0.7	515	21.1	423	17.4	70	2.9	670	27.5
⑤身分に基づく在留資格	1,794	118	6.6	76	4.2	51	2.8	213	11.9	233	13.0	209	11.6	319	17.8
うち永住者	1,116	70	6.3	52	4.7	23	2.1	135	12.1	121	10.8	120	10.8	196	17.6
うち日本人の配偶者等	548	41	7.5	20	3.6	21	3.8	65	11.9	88	16.1	76	13.9	93	17.0
うち永住者の配偶者等	19	1	5.3	0	0.0	0	0.0	2	10.5	1	5.3	1	5.3	6	31.6
うち定住者	111	6	5.4	4	3.6	7	6.3	11	9.9	23	20.7	12	10.8	24	21.6
⑥不明	27	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	33.3	10	37.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,310	1,289	17.6	609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9
中国 (香港等を含む)	955	65	6.8	10	1.0	31	3.2	60	6.3	204	21.4	217	22.7	80	8.4	56	5.9
韓国	321	42	13.1	4	1.2	8	2.5	22	6.9	28	8.7	74	23.1	28	8.7	20	6.2
フィリピン	986	241	24.4	171	17.3	22	2.2	22	2.2	56	5.7	84	8.5	52	5.3	172	17.4
ベトナム	788	97	12.3	267	33.9	110	14.0	2	0.3	99	12.6	99	12.6	12	1.5	110	14.0
ネパール	1,981	552	27.9	24	1.2	409	20.6	15	0.8	424	21.4	365	18.4	7	0.4	519	26.2
ブラジル	56	14	25.0	5	8.9	7	12.5	0	0.0	11	19.6	9	16.1	5	8.9	10	17.9
ペルー	85	21	24.7	8	9.4	14	16.5	4	4.7	10	11.8	10	11.8	1	1.2	22	25.9
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	926	116	12.5	62	6.7	2	0.2	20	2.2	45	4.9	102	11.0	382	41.3	65	7.0
うちアメリカ	568	89	15.7	46	8.1	2	0.4	14	2.5	32	5.6	45	7.9	200	35.2	58	10.2
うちイギリス	105	7	6.7	8	7.6	0	0.0	0	0.0	3	2.9	7	6.7	53	50.5	4	3.8
その他	1,212	141	11.6	58	4.8	90	7.4	34	2.8	141	11.6	238	19.6	217	17.9	115	9.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (沖縄労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]				うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		1,445	108 [7.5]	100.0	7,310	1,289 [17.6]	100.0	5.1	11.9		
事業所労働者数	30人未満	888	43 [4.8]	61.5	2,604	179 [6.9]	35.6	2.9	4.2		
	30～99人	272	19 [7.0]	18.8	1,044	83 [8.0]	14.3	3.8	4.4		
	100～499人	217	38 [17.5]	15.0	2,134	423 [19.8]	29.2	9.8	11.1		
	500人以上	64	8 [12.5]	4.4	1,522	604 [39.7]	20.8	23.8	75.5		
	不明	4	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1	1.5	-		

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	777	7.5	2,790	1,716	1,074	17.7
平成26年	899	15.7	3,388	2,059	1,329	21.4
平成27年	1,057	17.6	4,898	3,079	1,819	44.6
平成28年	1,279	21.0	5,971	3,730	2,241	21.9
平成29年	1,445	13.0	7,310	4,589	2,721	22.4

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	派遣・請負
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
事業所総数	777 (3.6)	99	899 (3.8)	101	1,057 (4.6)	94	1,279 (4.7)	105	1,445 (5.1)	108	13.0	2.9
産業別	建設業	44 (3.1)	17	49 (3.1)	15	85 (3.1)	11	129 (3.7)	13	165 (3.7)	11	27.9 ▲ 15.4
	製造業	46 (4.1)	2	61 (4.7)	3	63 (6.1)	3	67 (6.9)	1	81 (8.6)	1	20.9 0.0
	情報通信業	44 (2.2)	10	52 (2.0)	10	55 (2.5)	10	64 (2.8)	10	61 (2.9)	10	▲ 4.7 0.0
	卸売業、小売業	104 (2.9)	8	120 (2.9)	8	149 (3.6)	8	198 (3.9)	7	226 (4.5)	7	14.1 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	129 (2.9)	9	154 (3.3)	10	174 (4.2)	10	206 (4.5)	13	232 (5.2)	12	12.6 ▲ 7.7
	教育、学習支援業	88 (6.2)	3	91 (6.7)	3	97 (6.9)	3	97 (7.5)	3	105 (7.5)	3	8.2 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	61 (5.3)	32	70 (6.5)	35	83 (11.0)	35	95 (10.3)	41	103 (10.6)	47	8.4 14.6
その他	261 (3.1)	18	302 (3.1)	17	351 (3.6)	14	423 (3.4)	17	472 (3.7)	17	11.6 0.0	
事業所規模別	30人未満	428 (2.3)	47	498 (2.3)	47	613 (2.7)	40	768 (2.7)	42	888 (2.9)	43	15.6 2.4
	30～99人	164 (3.0)	17	189 (2.9)	16	209 (3.8)	15	245 (3.7)	18	272 (3.8)	19	11.0 5.6
	100～499人	150 (5.7)	27	169 (6.7)	29	187 (6.9)	31	210 (7.9)	36	217 (9.8)	38	3.3 5.6
	500人以上	35 (13.4)	8	41 (13.9)	9	43 (27.0)	8	53 (25.1)	9	64 (23.8)	8	20.8 ▲ 11.1
	不明	0 -	0	2 (1.5)	0	5 (1.2)	0	3 (1.3)	0	4 (1.5)	0	33.3 -

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		2,790	553	3,388	672	4,898	1,073	5,971	1,176	7,310	1,289	22.4	9.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	752	109	889	109	1,110	126	1,474	149	1,840	181	24.8	21.5
	うち技術・人文知識・国際業務	330	58	420	57	560	56	850	69	1,163	101	36.8	46.4
	うち技術	81	41	89	37	0	0	0	0	0	0	-	-
	うち人文知識・国際業務	249	17	331	20	0	0	0	0	0	0	-	-
	特定活動	77	18	83	22	111	26	137	34	172	32	25.5	▲ 5.9
	技能実習	126	0	147	0	258	0	527	11	926	9	75.7	▲ 18.2
	資格外活動	682	155	973	237	1,942	588	2,165	592	2,551	664	17.8	12.2
	うち留学	634	144	910	224	1,875	575	2,083	577	2,436	646	16.9	12.0
	身分に基づく在留資格	1,148	271	1,288	304	1,458	333	1,644	390	1,794	403	9.1	3.3
	うち永住者	703	150	796	176	917	195	1,014	228	1,116	236	10.1	3.5
うち日本人の配偶者等	352	95	391	98	430	107	507	123	548	128	8.1	4.1	
うち定住者	85	25	90	25	96	26	107	33	111	31	3.7	▲ 6.1	
不明	5	0	8	0	19	0	24	0	27	0	12.5	-	
国籍別	中国(香港等を含む)	599	65	660	62	783	60	890	67	955	65	7.3	▲ 3.0
	韓国	141	20	174	23	203	24	247	36	321	42	30.0	16.7
	フィリピン	465	158	547	187	673	200	838	227	986	241	17.7	6.2
	ベトナム	144	56	164	69	256	70	475	85	788	97	65.9	14.1
	ネパール	311	82	561	152	1,464	496	1,610	475	1,981	552	23.0	16.2
	ブラジル	28	5	32	7	44	9	55	13	56	14	1.8	7.7
	ペルー	58	11	62	16	71	16	79	20	85	21	7.6	5.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	613	105	710	107	786	108	871	122	926	116	6.3	▲ 4.9
	うちアメリカ	391	83	446	82	489	86	533	91	568	89	6.6	▲ 2.2
	うちイギリス	74	3	85	4	91	5	98	6	105	7	7.1	16.7
その他	431	51	478	49	618	90	906	131	1,212	141	33.8	7.6	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。